

中国の対外直接投資

張 鵬

序文

本研究は、中国から海外への直接投資に関するものである。中国対外直接投資の急速な拡大、即ち、加速している中国企業のグローバル化による国内外の経済及び世界の各経済主体に与えた影響に対して、最近は注目が高まっている。本論文では、ダニング(J.h.Dunning)やサミュエルソン(P.A.Samuelson)、ポーター(Michael E. Porter)などが主張した、それぞれ国の経済成長、国際収支及び国際競争の見地から海外直接投資の成長を解釈するモデルを用い、中国の対外直接投資の展開の状況を分析し、また、国際比較を行っている。これらのモデルによって、経済発展と直接投資の関係を把握し、現在の中国が置かれている段階を解明する。また、国際比較を通じて、加速している中国対外直接投資の実態を把握し、経済成長過程における対外直接投資の発展段階を明確にする。

中国の対外戦略の多様化という観点から対外直接投資について考察することが本論文のもう1つの目的である。ところで、経済成長、外貨準備高の増加、人民元の切り上げ圧力、及び国内企業の急成長に伴い、中国企業が海外直接投資を行うための条件が次第に整備されるようになってきている。改革開放以来、特に2000年以降の「外資誘致優先」から「海外進出励行」への国家戦略移行が、中国の対外直接投資拡大の最も重要な背景となっていると考えられる。また最近の、電機、機械などの中国製造業の海外進出においては、海外の先進産

業技術の獲得が、その投資展開の最も重要な目的の一つとなっていると見られる。本論文においては、国家及び企業の対外戦略の多元化という視点からも、改革開放以来の中国政府の対外政策の変遷のプロセス、及び中国企業の海外進出の目的について、考察し、分析している。

本論文の最後において、既存の直接投資に関する諸理論およびその限界について検討して、直接投資の展開と密接な関係をもつ「優位」という概念に関する認識の変遷について再考する。

第一章 中国の経済成長と対外直接投資の展開

本章では、1978年改革開放以来の中国対外直接投資の発展過程とその特徴について分析することによって、中国の経済成長と対外直接投資との関係の変化を明らかにする。これは中国対外直接投資の発展のプロセスを理解するための基礎的な部分である。

1979年8月に中国政府が打ち出した「出国して事業を行う」という経済改革政策により、同年の11月に東京に京和株式会社、という中華人民共和国建国以来、中国本土からの初の海外投資による合弁企業が設立された。これ以降、中国対外直接投資の発展は、模索期（1979～84年）、発足期（1985～90年）、開拓期（1991～2000年）という三つの時期を経て、2001年からは国家戦略の主導による加速期に入った。

2005年までの中国の海外直接投資は、業種別には商業と貿易業に集中し、地域別にはアジアとラテン・アメリカに集中し、主体別には大手国有企業に集中している。出資比率別には非完全出資の合弁志向が強いことが特徴となっている。そして、投資金額については、20世紀90年代に、国際収支ベースと国家許可ベースの間に膨大な金額の格差があった。これは、ラウンド・トリッピングと資本逃避によるものであったと考えられる。

なお、2005年からは、新たな国家の誘導政策と大手金融系企業の海外買収案

件の登場によって、これまで中国対外直接投資の特徴の一部が変貌し始めた。

第二章 中国対外直接投資の現状と投資拡大の要因

本章では、21世紀に入ってから中国対外直接投資の大きな変貌について分析し、その背景と要因及び投資の目的を中心に議論を展開した。

2006年未まで、中国国内の5000社あまりの投資主体は海外で1万社近くの海外企業を設立した。直接投資金額は累計で906.3億ドルに達した。投資金額から見れば(フローとストックベースで)、先進国と比べて、そのランキングはまだ上位10位に入らず、上位レベルまでにはまだ距離があったが、その他の途上国と比べると、すでに上位レベルに達していた。国有企業は依然として中国の対外直接投資の主役となっているが、私営企業による対外直接投資は確実に成長している。2006年に私営企業の投資主体に占めるシェアが12%に達した。

21世紀に入ってから、中国の対外直接投資金額の平均年間増加率は50%以上に達した。この急速な拡大の背景には、政府優遇政策のバックアップがその一つの要因となっている。2001年からの「第10次5カ年計画」において、対外投資の奨励などを盛り込んだ「走出去」戦略の推進が、外資の積極的活用とは別の1節として初めて明記された。また、2002年の共産党大会では、この「走出去」政策が、中国の国家戦略の一つとして位置付けられた。そして、2003年に審査認可手続きの簡素化、2004年には資金、税、貿易、外貨為替、融資金利など多くの面で投資企業に対して優遇措置がとられ、2005年には対外投資の規制が緩和され、2006年には外貨管理面で投資枠が最終的に撤廃されるなど、国家戦略の移行による政策の変遷は、対外直接投資拡大の背景となってきている。

また、外資系企業の誘致という手段に頼るだけでは、海外からの技術移転の効果が期待できない、と中国政府並びに中国の企業は認識してきている。本章には、上海電気グループやTCLなどをはじめとする中国製造業企業に対する事

例調査と分析によって、海外の先進産業技術の獲得が、その対外投資展開の重要な目的の一つであることを明らかにした。なお、上海電気の事例分析に際しては、人文社会科学研究所平沢照雄ゼミの共同研究での議論を参考にし、同調査で収集した資料の一部を利用した。

第三章 中国対外直接投資の発展段階

本章では、経済成長と投資発展との関係を明らかにできるモデルを用い、中国直接投資の段階を解明して、国際比較を行い、経済成長過程における対外直接投資の発展の位置付けを明確にする。

まず、ダニング(John H. Dunning)のIDP(Investment Development Path)及びこれによって精緻化された投資・発展サイクルモデルを使用して、中国の投資・発展サイクルパターンを明確にして、これを用い、韓国との比較を試みる。比較により、中国は2000年から同モデルの第4段階に入っており、韓国は20世紀80年代の中間頃と同じ段階に入ったことを明らかにした。

次に、サミュエルソン(P. A. Samuelson)の国際収支の発展段階理論及び同理論により精緻化された国際収支・直接投資の発展サイクルモデルを引用して、中国のライフサイクルを明確にして、これを用い、英米及び日本、台湾との比較を展開する。比較により、中国は2005年から同モデルの「未成熟の債権国」という第4段階に入っており、同段階は、日本が1984年までに、台湾が1984年から入っていたことを明らかにした。

更に、中国の社会・経済発展の段階、特に国際化の流れを整理して、戦後日本の社会・経済発展の段階とそれに伴う直接投資の発展との比較を行う。比較により、現在の中国では、1件当たり対外投資の規模や企業投資の要因が、1980年代前半の日本とほぼ同じ状況であったことが、明らかになった。

最後に、国際収支・直接投資の発展サイクルモデルの特徴と限界に対して議論を展開する。当モデルにおいては、一国の直接投資の規模を観測するために、

投資収益収支を一つ参考指標として使用している。なお、グローバルビジネスの進化にしたがって、対外投資により生じた利益が国内送金されず、海外で再び再投資される場合もある。その結果として、単純に投資収益収支により、一国の直接投資の規模は、正確に把握できない可能性もある。

第四章 中国の対外直接投資企業の事例研究

本章では、中国対外直接投資の事例を提示して、実例分析を展開する。

グローバル企業として急成長してきた中国の家電メーカーハイアルの事例に絞って、そのグローバルな展開、海外進出の戦略と課題、所有する優位と海外進出の要因などについて、具体的な分析を展開する。

分析によって、中国政府からのバックアップ、国内において家電産業再編成の圧力、ハイアルの所有する優位及びトップマネジメントが所有する企業家精神は、ハイアルの海外進出の要因となっていることが明らかになる。

第五章 直接投資に関する諸理論の考察

本章では史的な視点から直接投資理論の発展のプロセスについて考察する。そして、直接投資に関する諸理論について議論を展開して、その特徴と限界を提示する。さらに、優位の性質、所在を再考して、中国企業にとって優位の所有について検討する。

現代的な海外直接投資に関する理論は、アメリカのステューブン・ハイマー1960年の博士論文に始まる。これ以降、ハイマー論文に提示された二つの基本命題である「優位性」と「市場の不完全性」をめぐる、60年代から70年代にかけて、各派の学者によってさらなる理論的な精緻化が試みられることになった。

既存の有力な理論の全てを統合（折衷）して、企業の対外直接投資に対して説得的な説明を提供したのはダニングの「OLI」理論であった。直接投資は企

業所有 (O) , 優位と外国の立地 (L) , 優位と取引を内部化するインセンティブ (I) の三要因が同時に揃ったときにのみ行われる, とダニングは指摘している。なお, 「OLI」には欠点もある。当初の「OLI」は静態的な表現あるいは相対的に静態的な術語であったが, 国際競争環境の変化は, 企業にとっては既存の競争優位がまたたく間に陳腐化するリスクの増大を意味し, 新たな競争優位の源泉を求めた方向へと企業を駆り立てることになる。即ち, O, L, I の価値は, 具体的な国家, 活動類型, 個体企業の戦略など, 環境の変化に依存する。優位性の利用から優位性の創造へ, 「OLI」を把握するためには, 「動態的な比較優位」 (dynamic comparative advantage) という新たな概念を導入しなければならない。

経営学の視点から企業の競争優位に関する議論を展開している学者の中で, 代表的なのは, ポーター氏である。ポーターはかつて経済学者としての訓練を受けていたこともあり, 経営学者でありながら経済学的な議論も展開できる学者である。初期のポーターの研究が重視していたのは業界であったが, 単一の業界における競争と戦略について考えていくうちに, ポーターは多角化が業界の競争に与える影響に興味を抱くようになっていった。ポジショニングを巡る初期の研究は, 活動ベースで企業を捉える視点につながり, そして, 活動について考えるうちにグローバリゼーションの影響, ひいては立地がどのように影響するかという問題意識を抱くようになった。そして, 立地の研究に取り組む中で, 競争を論じるうえでは企業の役割だけでなく政府の役割も考えざるを得ないことに思い至ることになった。ポーターの研究内容, ないし「優位」に対する認識は, 時とともに大きな変容を見せている。

ダニング氏及びポーター氏が長い研究活動の中で辿ってきた道のりは異なっているが, 行き着く所は同じであった。研究の進展とともに彼らが抱く「優位」に対する認識及び「優位」の概念自体は変遷を見せてきたけれども, 彼らは一から新たな理論を再構築するというわけではなく, 理論の修正を試みることで

時代の変化、すなわち新たな現実に対応してきたのである。

途上国としての中国及び中国企業は、先進国及び先進国企業と比べて、全般的に、或いはあらゆる面において特別な優位があるようには見えない。しかし、実際のところ、中国企業は一部の産業や分野において、生産性やコスト及び国際経営能力の面で独自の比較優位を持っている。現代の中国企業は、自国の経済成長や世界経済環境の変化などの影響により、また同時に、政府の支援政策を受けることによって、新たな比較優位を確立し、海外進出への足がかりを得ている。そして、海外への直接投資は海外の先進技術や市場、及び資源を獲得することを通じて新たな優位を形成する機会、すなわち更なる国際的競争優位を創出する機会へとつながっていくことであろう。